

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社マースエンジニアリング  
コード番号 6419

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.mars-eng.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古宮重雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 大貫行雄

T E L (03)3352 - 8555

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	24,959	16.6	5,488	4.8	5,521	7.3
14 年 3 月期	21,404	8.2	5,237	12.6	5,958	29.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	714	-	68.38	-	2.8	14.1	22.1
14 年 3 月期	3,030	67.4	266.78	-	12.1	15.8	27.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 11,359,924 株 14 年 3 月期 11,359,924 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	38,699	25,030	64.7	2,197.95
14 年 3 月期	39,879	26,446	66.3	2,328.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 11,359,924 株 14 年 3 月期 11,359,924 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,853	1,030	1,343	8,680
14 年 3 月期	4,158	1,286	2,043	6,513

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,732	3,020	1,749
通 期	30,369	7,859	4,142

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 359 円 15 銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、7 ページをご参照ください。

**添付資料**

**1. 企業集団の状況**

当社グループは、当社及び子会社5社（当連結会計年度末現在）により構成されており、パチンコ関連事業の製造販売を主たる業務としております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。省略の内容については、当連結会計年度において、「パチンコ関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているためです。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業部門

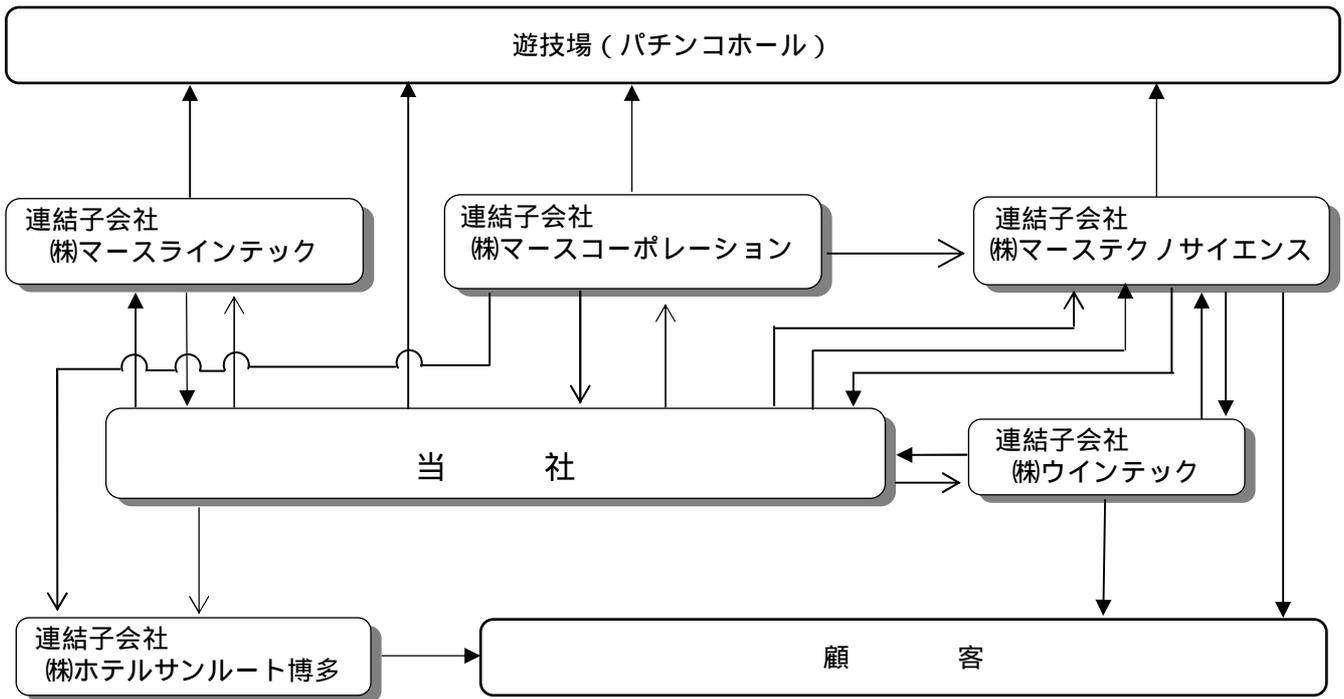
当社、㈱マースコーポレーション、㈱マースラインテック、㈱マーステクノサイエンス、  
㈱ウインテック

(2) その他事業部門

㈱ホテルサンルート博多

**【事業系統図】**

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供 →  
販売の流れ →

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことにしております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益の確保に取り組んでまいりる所存であります。

また、経営の基本方針に基づき、現在展開中の具体的取り組みは以下のとおりであります。

- 1) アミューズメント業界を重点市場と選定し、基盤技術であるカード事業をベースとして積極的な事業展開を図る。特に、現行システムの非接触ICカード化を強力に推進する。
- 2) 経営環境の変化に迅速に対応するため、組織の創造的破壊を躊躇なく実行する。
- 3) 社員の働き甲斐、モラルの向上を目指し、能力・成果主義の人事制度を導入する。
- 4) ISO9001活動の強力推進を図り、品質向上・原価低減と同時に、真の顧客満足を勝ち取る。

### (5) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、米国経済の動向や不良債権処理加速に伴う内需の悪化などが懸念され、景気の先行きに対する不安などからさらに厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中で、業界も縮小傾向にありますが、厳しい経済環境の下でも利益を確保するため、原価低減をなお一層推し進め、粗利益率の向上に努めてまいります。

また、技術開発型の企業として、市場の変化を的確に捉え、顧客ニーズを取り入れた製品を迅速に市場投入することが使命であり、競合他社との差別化や優位性を確保してまいります。

販売面においては、ブランドイメージの高揚と認知度を高め、一定の利益を確保した上で、プリペイドカードシステムの市場シェア順位3位を目指し、節目となる第30期を有終の美で飾れるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ的確な経営判断ができるよう取締役8名で構成しており、経営方針・重要事項の意思決定並びに業務執行の監督強化に重点を置き、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。

昨年4月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

2) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役3名中2名であります。

3) 各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)の概要  
設置しておりません。

4) 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

5) 業務執行・監視の仕組み

取締役は、定例・臨時取締役会での決定事項を執行役員に指揮命令する他、必要に応じて執行役員との会議を行い、効率的な業務執行と監視を行っております。

6) 内部統制の仕組み

社長の下に製販統括本部、営業統括部、管理統括部の3部門制をとり、効率的な部門間の牽制を行っております。また、社長直轄の内部監査室が定期的に業務監査を実施しております。

7) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けているほか、経営的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回定例開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、グループ経営会議を定例取締役会後に開催し、情報交換、業務の進捗状況等の実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に寄与しております。その他に取締役、執行役員及び部長を含めた部長会を毎週1回開催し、業務執行に係る報告、情報交換などにより効率的な業務推進を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の低迷が依然として続く中、株価がバブル後最安値を記録し、金融機関の不良債権処理の加速による金融システムの不安に加えデフレが一段と深刻化するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

パチンコ業界におきましては、長引く不況の影響で遊技客の減少やホールの倒産件数も前年を上回り、さらにホールにとって遊技機の入れ替えサイクルが早いため収支が悪化するなどホールを取り巻く経営環境は年々厳しさを増しております。しかしながら、遊技機の設置台数は前年と比較すると増加しており、ホールの大型化傾向が顕著であります。また、パチスロ機に対する人気は依然高く、売上・設置台数とも前年を上回っているものの、パチンコ機の売上・設置台数は前年を下回っております。このような状況の中でも大手ホールは効率経営により着実に収益を確保し、新規のチェーン展開を進めております。

このような情勢の下で当社グループは、引き続きプリペイドカードシステムとしてのサイクルカードシステムを積極的に販売するとともに新製品（ICカードシステム台毎入金機能装置・パチスロ用ICカードメダルサンド）を開発し、市場投入を行ってまいりました結果、新製品の市場投入に遅れが生じたことと販売競争の激化により当初計画を下回ったものの、当システムは高く評価され、導入実績については昨年4月以降の毎月次においてトップの座を維持しております。これにより当期は364店舗（累計928店舗）に導入し、前年の売上を上回ることができました。

また、当期においては財務体質の強化と保有資産の効率的な運用を図るため、生産拠点である工場及び設備を除き、所有する土地、建物を子会社に譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は249億59百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益54億88百万円（同4.8%増）、経常利益55億21百万円（同7.3%減）となり、当期純損益については、固定資産の一部を子会社に譲渡したため、57億79百万円の評価損が発生し、特別損失に計上したことにより当期純損失7億14百万円（前期 当期純利益30億30百万円）となりました。これにより、当連結会計年度の自己資本利益率は2.8%となりました。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを省略しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を部門別の区分に組み替えて行っております。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業部門におきましては、周辺機器を扱っており、開発・製造・販売・メンテナンスまでを一貫して当社グループが手がけており、顧客ニーズを先取りした商品力と充実したアフターサービスで顧客満足を勝ち取りユーザーニーズが拡大し、さらにトータルコスト削減を実現しています。その結果、厳しい販売競争に打ち勝ち増収記録を更新することができました。プリペイドカード市場は設備の買換え需要期にあり先行3社を含め7社が販売に凌ぎを削っておりますが、3月末現在において当社は後発にも拘らず7%を超える市場を獲得することができました。これは当社が長年培ってきた景品管理システム・会員管理システムとプリペイドカードシステムの融合を他社に先駆け実現したことと、非接触ICカード技術に裏づけされたものであります。

この結果、売上高は244億38百万円（同17.1%増）となりました。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、ホテル業界は、9.11事件の余波も未だ癒えず、依然として雨模様を呈しており、さらに追い討ちをかけた我が国の深刻な経済状況下、当ホテルも影響皆無とはいいがたく販売室数では前年をクリアしたものの、販売室料単価は前年を下回る結果となりました。しかしながらインターネットを利用した宿泊予約の積極的な取込みにより、年間稼働率は、博多地区で第一位を確保することができました。

この結果、売上高は5億21百万円（同1.8%減）となりました。

<当期の利益配分に関する事項>

当社における当期の利益配当金につきましては、固定資産売却損57億79百万円を特別損失に計上したことにより6億92百万円の当期損失となりましたが、売上高が3期連続して過去最高を記録したことなど総合的に勘案し、株主の皆様のご支援に報いるため、1株につき、普通配当20円に特別配当10円を加え、合計30円を実施する予定であります。

これにより、中間配当金（1株につき20円）を加えた当期の年間配当金は、1株につき50円となり、前期の1株につき50円と同額になります。

(2) 財政状態

1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が530百万円となりましたが、前連結会計年度末比33.3%増の2,166百万円増加し、当連結会計年度末には8,680百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少872百万円と売上債権782百万円の増加等を加減し1,853百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,030百万円（同19.9%減）となりました。これは主に東富士第三工場建設資金（建設費216百万円）と有価証券取得299百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、1,343百万円となりました。これは主に長短借入金2,000百万円の実行による増加と、配当金支払566百万円を加減したものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率（%）	66.3	64.7
時価ベースの自己資本比率（%）	88.6	64.7
債務償還年数（年）	0.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	6.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、デフレの長期化により不況色を一層深め、加えて米国経済の先行き不透明感が強く、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループは今後の発展を期するため、引き続き経営の効率化をさらに進め、経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益の確保に取り組んでまいりま

す。また、新規事業にも積極的に取り組み、今後の成長分野に経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいります。

パチンコ関連事業部門につきましては、引き続きサイクルカードシステムを強力に推し進め、プリペイドカード事業としてのシェア拡大を図ってまいります。今期強力に開発を推し進めてまいりました、入金機能付きICサイクルカードシステム及びパチスロ用ICカード、ICコイン式メダルサンドは市場投入が遅れたもののユーザーからは高い評価を得ており、次期はこれらを本格販売することでシステム販売価格の増大を図り、プリペイドシステムのシェア10%超獲得を目指してまいります。

その他事業部門につきましては、ビジネスホテル経営を行っており、本年も昨年に続きサンルートチェーン宿泊アンケートフロント部門第一位を保持しつつ、2階テナントのレストランが大好評であるため、ホテル部門との連携を強化してまいります。また、種々の特典を備えたサンルート博多独自会員の募集を4月より開始しました。

これ等によりワンランク上の階層顧客を取り込み、且つリピーター増加を図るためにも必須条件である社員教育の徹底をはかり、併行して経費の更なる低減と高収益をもたらす営業施策を図ってまいります。

なお、次連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高303億69百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益78億95百万円（同43.8%増）、経常利益78億59百万円（同42.3%増）、当期純利益41億42百万円を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,419,786		7,286,078		3,866,292
2. 受取手形及び売掛金	9,531,276		10,313,582		782,305
3. 有価証券	4,626,631		3,425,487		1,201,143
4. たな卸資産	3,194,132		3,519,687		325,555
5. 繰延税金資産	364,674		865,704		501,030
6. 未収還付法人税等	-		933,050		933,050
7. その他	106,859		190,165		83,305
8. 貸倒引当金	9,065		22,999		13,934
流動資産合計	21,234,295	53.2	26,510,757	68.5	5,276,461
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	7,906,200		5,723,107		
減価償却累計額	2,612,887	5,293,312	1,657,960	4,065,146	1,228,165
(2) 機械装置及び運搬具	178,832		198,411		
減価償却累計額	84,549	94,283	108,715	89,696	4,586
(3) 工具器具備品	2,259,585		2,348,959		
減価償却累計額	1,673,568	586,016	1,866,976	481,983	104,033
(4) 土地		10,242,712		5,699,374	4,543,338
(5) 建設仮勘定		7,180		21,000	13,819
有形固定資産合計		16,223,506		10,357,201	5,866,304
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		25,959		16,430	9,529
(2) その他		96,362		121,882	25,520
無形固定資産合計		122,321		138,313	15,991
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,169,365		706,010	463,354
(2) 繰延税金資産		681,628		569,362	112,265
(3) その他		611,431		563,551	47,880
貸倒引当金		162,785		146,077	16,708
投資その他の資産合計		2,299,638		1,692,847	606,791
固定資産合計		18,645,466	46.8	12,188,361	6,457,104
資産合計		39,879,762	100.0	38,699,119	1,180,643

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,289,542		3,417,140		872,402
2. 短期借入金	86,632		1,000,000		913,368
3. 1年以内返済予定長期借入金	-		300,000		300,000
4. 未払法人税等	1,805,334		272,670		1,532,663
5. 賞与引当金	266,839		254,359		12,479
6. 前受金	3,762,361		4,177,561		415,200
7. その他	634,963		749,509		114,545
流動負債合計	10,845,673	27.2	10,171,241	26.3	674,431
固定負債					
1. 長期借入金	-		700,000		700,000
2. 退職給付引当金	4,137		-		4,137
3. その他	2,438,739		2,584,459		145,720
固定負債合計	2,442,877	6.1	3,284,459	8.5	841,582
負債合計	13,288,551	33.3	13,455,701	34.8	167,150
(少数株主持分)					
少数株主持分	144,427	0.4	212,837	0.5	68,410
(資本の部)					
資本金	7,934,100	19.9	-	-	7,934,100
資本準備金	8,371,830	21.0	-	-	8,371,830
連結剰余金	10,193,486	25.5	-	-	10,193,486
その他有価証券評価差額金	52,340	0.1	-	-	52,340
自己株式	292	0.0	-	-	292
資本合計	26,446,783	66.3	-	-	26,446,783
資本金	-	-	7,934,100	20.5	7,934,100
資本剰余金	-	-	8,371,830	21.6	8,371,830
利益剰余金	-	-	8,865,052	22.9	8,865,052
その他有価証券評価差額金	-	-	140,110	0.3	140,100
自己株式	-	-	292	0.0	292
資本合計	-	-	25,030,579	64.7	25,030,579
負債、少数株主持分及び資本合計	39,879,762	100.0	38,699,119	100.0	1,180,643

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			対前年比
	金 額		百分比	金 額		百分比	増減
売上高		21,404,851	100.0		24,959,669	100.0	3,554,817
売上原価		11,218,613	52.4		13,687,741	54.8	2,469,127
売上総利益		10,186,238	47.6		11,271,928	45.2	1,085,690
販売費及び一般管理費		4,948,792	23.1		5,783,601	23.2	834,808
営業利益		5,237,445	24.5		5,488,327	22.0	250,881
営業外収益							
1. 受取利息	21,002			43,832			
2. 為替差益	1,345			-			
3. 匿名組合収益	811,993			-			
4. 家賃収入	-			13,510			
5. その他の営業外収益	60,775	895,117	4.2	36,694	94,037	0.4	801,079
営業外費用							
1. 支払利息	154,490			45,591			
2. その他の営業外費用	19,446	173,936	0.8	15,258	60,849	0.2	113,086
経常利益		5,958,626	27.8		5,521,514	22.1	437,111
特別利益							
1. 固定資産売却益	567			-			
2. 貸倒引当金戻入益	17,047	17,614	0.1	-	-	-	17,614
特別損失							
1. 固定資産評価損	-			5,779,387			5,779,387
2. たな卸資産廃棄損	13,776			145,408			131,632
3. 投資有価証券評価損	662,781			59,539			603,241
4. その他の特別損失	82,482	759,039	3.6	68,075	6,052,410	24.2	5,293,370
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失		5,217,201	24.4		530,895	2.2	5,748,097
法人税、住民税及び事業税	2,244,226		10.5	434,988		1.7	1,809,237
法人税等調整額	119,398	2,124,828	9.9	324,984	110,004	0.4	2,014,823
少数株主利益		61,732	0.3		73,937	0.3	12,204
当期純利益又は当期純損失		3,030,640	14.2		714,837	2.9	3,745,478

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		対前年比
	金 額		金 額		増減
連結剰余金期首残高		7,774,450		-	7,774,450
連結剰余金増加高					
1. 子会社合併による増加	6,009	6,009	-	-	6,009
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社解散による減少額	4,618		-	-	
2. 配当金	567,996		-	-	
3. 役員賞与	45,000	617,614	-	-	617,614
当期純利益		3,030,640		-	3,030,640
連結剰余金期末残高		10,193,486		-	10,193,486
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高	-	-	8,371,830	8,371,830	8,371,830
資本剰余金期末残高		-		8,371,830	8,371,830
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	-	-	10,193,486	10,193,486	10,193,486
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失	-		714,837		
2. 配当金	-		567,996		
3. 役員賞与	-	-	45,600	1,328,434	1,328,434
利益剰余金期末残高		-		8,865,052	8,865,052

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	対前年比
		金 額	金 額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失		5,217,201	530,895	5,748,097
減価償却費		704,415	689,002	15,412
引当金の増減額		18,755	19,392	38,147
受取利息及び受取配当金		22,977	46,437	23,459
支払利息		154,490	45,591	108,898
匿名組合収益		811,993	-	811,993
為替差損益		1,345	12	1,358
連結調整勘定償却		9,052	9,529	476
有価証券売却損		-	52,189	52,189
投資有価証券評価損		662,781	59,539	603,241
有形固定資産除売却損		17,499	12,180	5,318
有形固定資産評価損		-	5,779,387	5,779,387
売上債権の増加額		2,959,173	782,305	2,176,868
たな卸資産の増減額		143,732	309,532	453,264
仕入債務の増減額		831,677	872,402	1,704,080
前受金の増加額		1,697,342	415,200	1,282,142
役員賞与の支払額		48,000	47,000	1,000
その他		413,277	414,756	828,034
小 計		6,026,737	4,039,911	1,986,825
利息及び配当金の受取額		22,672	46,763	24,090
利息の支払額		242,288	265,176	22,887
法人税等の支払額		1,648,613	1,967,652	319,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,158,507	1,853,845	2,304,661
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の純増減額		1,100,000	299,566	800,433
投資有価証券の取得による支出		232,960	50,000	182,960
投資有価証券の売却による収入		99,500	48,649	50,850
有形固定資産の取得による支出		470,093	701,644	231,551
有形固定資産の売却による収入		7,633	-	7,633
匿名組合解散による収入		452,886	-	452,886
連結子会社の株式取得による支出		44,820	-	44,820
その他		1,409	28,280	29,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,286,444	1,030,841	255,603
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額		1,436,060	913,368	2,349,428
長期借入による収入		-	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		29,434	-	29,434
配当金の支払額		573,807	566,031	7,776
少数株主への配当金の支払額		4,000	4,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,043,303	1,343,337	3,386,640
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,345	12	1,358
現金及び現金同等物の増加額		830,105	2,166,328	1,336,223
現金及び現金同等物の期首残高		5,688,148	6,513,699	825,550
連結子会社の連結除外による減少額		4,554	-	4,554
現金及び現金同等物の期末残高		6,513,699	8,680,028	2,166,328

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数5社。                      (株)マースコーポレーション、(株)カード情報管理センター、(株)ホテルサンルート博多、(株)アサマエンジニアリング、(株)ウインテック</p> <p>なお、上記のうち、(株)カード情報管理センターは平成14年3月11日に(株)エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併するとともに、平成14年4月1日に商号を(株)マーステクノサイエンスに変更しております。</p> <p>また、(株)アサマエンジニアリングは平成14年4月1日に商号を(株)マースラインテックに変更しております。</p> <p>(株)エー・エム企画は平成14年1月22日に解散し、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数5社。                      (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)マースラインテック、(株)ウインテック</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券                      満期保有目的債券                      償却原価法                      (定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ                      時価法</p> <p>3) たな卸資産                      移動平均法による原価法</p>	<p>1) 有価証券                      満期保有目的債券                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左                      時価のないもの                      同 左</p> <p>2) デリバティブ                      同 左</p> <p>3) たな卸資産                      同 左</p>

期別 項目	前連結会計年度 [ 自 平成13年 4月 1日 ] [ 至 平成14年 3月31日 ]	当連結会計年度 [ 自 平成14年 4月 1日 ] [ 至 平成15年 3月31日 ]
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。 3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。 その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。 3) 長期前払費用 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	1) 退職給付引当金 同 左 2) 貸倒引当金 同 左 3) 賞与引当金 同 左

期別 項目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 匿名組合への出資と会計処理について 平成元年10月に航空機の購入及びレバレッジド・リース（期間12年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、490,000千円を出資しております。出資金490,000千円は匿名組合債権として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は匿名組合債権または債務として把握し、出資金 490,000千円に達するまでの損失額は出資金の評価減とし、その後は匿名組合債務（流動負債「その他」）で処理いたします。 また、同組合の当連結会計年度に属する損益の当社持分相当額を匿名組合損益として処理しております。 なお、同組合は平成13年10月12日をもって終了しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	<p>1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>2) _____</p> <p>3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	_____	4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前期において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「有形固定資産除却損」(当期における有形固定資産除却損18,066千円)及び「有形固定資産売却損益」(当期における有形固定資産売却益567千円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当期より営業活動によるキャッシュフローの「有形固定資産除却損」として一括表示することとしました。</p> <p>2. 前期において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「会員権評価損」(当期における会員権評価損500千円)及び「その他の営業外損益」(当期におけるその他の営業外損益3,123千円)、「その他資産の増減額」(当期におけるその他資産の減少額12,201千円)並びに「その他負債の増加額」(当期におけるその他負債の増加額421,856千円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当期より営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「家賃収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めておりました「家賃収入」は、16,800千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 . _____	1 . 受取手形裏書譲渡残高は、584千円であります。
2 . 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受 取 手 形           263,694千円 支 払 手 形           596,272千円	2 . _____
3 . 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額       3,000,000千円 借入実行残高                       - 千円 差引額                               3,000,000千円	3 . _____
4 . _____	4 . 当社の発行済株式総数は、普通株式11,360,000株であります。
5 . _____	5 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76株であります。

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与</td> <td style="text-align: right;">1,639,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">232,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">6,319千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">521,960千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製 品</td> <td style="text-align: right;">11,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">2,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,776千円</td> </tr> </table>	給 与	1,639,285千円	賞与引当金繰入	232,994千円	貸倒引当金繰入	6,319千円	車 両 運 搬 具	567千円	合 計	567千円	製 品	11,308千円	貯 蔵 品	2,468千円	合 計	13,776千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与</td> <td style="text-align: right;">1,873,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">223,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">14,651千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">477,257千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,198,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">30,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">6,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,543,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,779,387千円</td> </tr> </table> <p>5. たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製 品</td> <td style="text-align: right;">107,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材 料</td> <td style="text-align: right;">31,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">6,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">145,408千円</td> </tr> </table>	給 与	1,873,118千円	賞与引当金繰入	223,030千円	貸倒引当金繰入	14,651千円	建物及び附属設備	1,198,996千円	構 築 物	30,418千円	工 具 器 具 備 品	6,633千円	土 地	4,543,338千円	合 計	5,779,387千円	製 品	107,526千円	材 料	31,496千円	貯 蔵 品	6,385千円	合 計	145,408千円
給 与	1,639,285千円																																								
賞与引当金繰入	232,994千円																																								
貸倒引当金繰入	6,319千円																																								
車 両 運 搬 具	567千円																																								
合 計	567千円																																								
製 品	11,308千円																																								
貯 蔵 品	2,468千円																																								
合 計	13,776千円																																								
給 与	1,873,118千円																																								
賞与引当金繰入	223,030千円																																								
貸倒引当金繰入	14,651千円																																								
建物及び附属設備	1,198,996千円																																								
構 築 物	30,418千円																																								
工 具 器 具 備 品	6,633千円																																								
土 地	4,543,338千円																																								
合 計	5,779,387千円																																								
製 品	107,526千円																																								
材 料	31,496千円																																								
貯 蔵 品	6,385千円																																								
合 計	145,408千円																																								

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,419,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">3,093,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,513,699千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	3,419,786千円	有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド及び		中期国債ファンド	3,093,913千円	現金及び現金同等物の期末残高	6,513,699千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,286,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">1,393,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,680,028千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	7,286,078千円	有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド及び		中期国債ファンド	1,393,949千円	現金及び現金同等物の期末残高	8,680,028千円
現金及び預金期末残高	3,419,786千円																
有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド及び																	
中期国債ファンド	3,093,913千円																
現金及び現金同等物の期末残高	6,513,699千円																
現金及び預金期末残高	7,286,078千円																
有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド及び																	
中期国債ファンド	1,393,949千円																
現金及び現金同等物の期末残高	8,680,028千円																

リース取引

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,461,948</td> <td style="text-align: right;">427,593</td> <td style="text-align: right;">1,034,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,155,419千円</td> <td style="text-align: right;">(835,371千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,022,868千円</td> <td style="text-align: right;">(2,257,337千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,178,287千円</td> <td style="text-align: right;">(3,092,709千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">941,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162,909千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料626,271千円及び支払利息相当額80,886千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,461,948	427,593	1,034,354	1年内	1,155,419千円	(835,371千円)	1年超	3,022,868千円	(2,257,337千円)	合計	4,178,287千円	(3,092,709千円)	支払リース料	941,452千円	減価償却費相当額	261,412千円	支払利息相当額	162,909千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,893,363</td> <td style="text-align: right;">797,082</td> <td style="text-align: right;">1,096,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,536,282千円</td> <td style="text-align: right;">(1,064,365千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,999,465千円</td> <td style="text-align: right;">(2,337,542千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,535,747千円</td> <td style="text-align: right;">(3,401,908千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,497,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">388,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">208,328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,058,338千円及び支払利息相当額120,984千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,346千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,893,363	797,082	1,096,281	1年内	1,536,282千円	(1,064,365千円)	1年超	2,999,465千円	(2,337,542千円)	合計	4,535,747千円	(3,401,908千円)	支払リース料	1,497,907千円	減価償却費相当額	388,176千円	支払利息相当額	208,328千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	3,343千円	合計	4,346千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具備品	1,461,948	427,593	1,034,354																																																												
1年内	1,155,419千円	(835,371千円)																																																													
1年超	3,022,868千円	(2,257,337千円)																																																													
合計	4,178,287千円	(3,092,709千円)																																																													
支払リース料	941,452千円																																																														
減価償却費相当額	261,412千円																																																														
支払利息相当額	162,909千円																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具備品	1,893,363	797,082	1,096,281																																																												
1年内	1,536,282千円	(1,064,365千円)																																																													
1年超	2,999,465千円	(2,337,542千円)																																																													
合計	4,535,747千円	(3,401,908千円)																																																													
支払リース料	1,497,907千円																																																														
減価償却費相当額	388,176千円																																																														
支払利息相当額	208,328千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1,003千円																																																														
1年超	3,343千円																																																														
合計	4,346千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日)																																																						
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,343,061</td> <td style="text-align: right;">1,124,467</td> <td style="text-align: right;">3,218,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">977,546千円</td> <td style="text-align: right;">(872,910千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,681,089千円</td> <td style="text-align: right;">(2,473,403千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,658,636千円</td> <td style="text-align: right;">(3,346,314千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">966,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">108,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284,199千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料702,269千円及び受取利息相当額99,450千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	工具器具備品	4,343,061	1,124,467	3,218,594	1 年 内	977,546千円	(872,910千円)	1 年 超	2,681,089千円	(2,473,403千円)	合 計	3,658,636千円	(3,346,314千円)	受取リース料	966,525千円	減 価 償 却 費	108,558千円	受取利息相当額	284,199千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">488,553</td> <td style="text-align: right;">353,312</td> <td style="text-align: right;">135,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,257,370千円</td> <td style="text-align: right;">(1,168,017千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,796,341千円</td> <td style="text-align: right;">(2,667,728千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,053,711千円</td> <td style="text-align: right;">(3,835,745千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,423,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">96,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">299,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,176,162千円及び受取利息相当額157,737千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	工具器具備品	488,553	353,312	135,241	1 年 内	1,257,370千円	(1,168,017千円)	1 年 超	2,796,341千円	(2,667,728千円)	合 計	4,053,711千円	(3,835,745千円)	受取リース料	1,423,611千円	減 価 償 却 費	96,033千円	受取利息相当額	299,745千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																				
	千円	千円	千円																																																				
工具器具備品	4,343,061	1,124,467	3,218,594																																																				
1 年 内	977,546千円	(872,910千円)																																																					
1 年 超	2,681,089千円	(2,473,403千円)																																																					
合 計	3,658,636千円	(3,346,314千円)																																																					
受取リース料	966,525千円																																																						
減 価 償 却 費	108,558千円																																																						
受取利息相当額	284,199千円																																																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																				
	千円	千円	千円																																																				
工具器具備品	488,553	353,312	135,241																																																				
1 年 内	1,257,370千円	(1,168,017千円)																																																					
1 年 超	2,796,341千円	(2,667,728千円)																																																					
合 計	4,053,711千円	(3,835,745千円)																																																					
受取リース料	1,423,611千円																																																						
減 価 償 却 費	96,033千円																																																						
受取利息相当額	299,745千円																																																						

有価証券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）			当連結会計年度（平成15年3月31日現在）		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1)株式	95,745	126,445	30,699	95,745	108,709	12,964
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	1,030,000	1,036,920	6,920	1,530,000	1,531,825	1,825	
	小 計	1,125,745	1,163,365	37,619	1,625,745	1,640,534	14,789
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1)株式	97,584	85,059	12,524	75,204	60,236	14,967
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	1,304,151	1,188,966	115,184	667,652	426,064	241,587	
	小 計	1,401,735	1,274,026	127,708	742,856	486,301	256,555
	合 計	2,527,480	2,437,391	90,089	2,368,601	2,126,835	241,766

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
売 却 額	74,547	48,649
売却益の合計額	-	-
売却損の合計額	24,953	52,189

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券			
社債	223,192	221,146	
コマーシャルペーパー	-	299,566	
(2) その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	41,500	90,000	
マネー・マネージメント・ファンド	2,082,834	1,283,815	
中期国債ファンド	1,011,078	110,134	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	223,192	-	-	200,146	21,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	299,566	-	-	-
2. その他	28,391	376,366	216,423	-	145,228	83,883	142,804	-
合計	28,391	599,558	216,423	-	644,940	104,883	142,804	-

デリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 以外の 取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	730,436	730,436	10,000,000	10,000,000	511,266	511,266
	合計	10,000,000	10,000,000	730,436	730,436	10,000,000	10,000,000	511,266	511,266

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	736,965千円	832,861千円
ロ. 年金資産	639,361千円	683,299千円
ハ. 未積立退職給付債務	97,604千円	149,561千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	261,079千円	304,266千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	163,475千円	154,705千円
ヘ. 前払年金費用	167,613千円	154,705千円
ト. 退職給付引当金	4,137千円	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	55,868千円	70,555千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	76,737千円	85,230千円
ハ. 利息費用	17,218千円	12,458千円
ニ. 期待運用収益	13,191千円	2,162千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,680千円	26,776千円
ヘ. 退職給付費用	143,314千円	192,856千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 割引率	主として 1.7%	主として 1.7%
ロ. 期待運用収益率	主として 2.3%	主として 0.3%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10年 同 左

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の掛金拠出額割合による当社分

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	726,957千円	676,766千円

税効果会計

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">166,816千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,747千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,190千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,266千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>365,021千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>346千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>364,674千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">570,555千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,882千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">93,537千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,928千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>752,201千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">70,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>70,573千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>681,628千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	166,816千円	賞与引当金限度超過額	74,747千円	貸倒引当金限度超過額	36,190千円	その他	87,266千円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>365,021千円</b>	貸倒引当金調整額	346千円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>346千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>364,674千円</b>	固定資産に係る未実現利益	570,555千円	会員権評価損	34,155千円	その他有価証券評価差額金	37,882千円	投資有価証券評価損	93,537千円	その他	14,928千円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>752,201千円</b>	前払年金費用	70,481千円	その他	91千円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>70,573千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>681,628千円</b>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">88,970千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,896千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">602,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,063千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>865,989千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>284千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>865,704千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">369,054千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,601千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,692千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">94,983千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,052千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>634,384千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">62,640千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,382千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>65,022千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>569,362千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	22,500千円	賞与引当金限度超過額	88,970千円	貸倒引当金限度超過額	34,896千円	繰越欠損金	602,559千円	その他	117,063千円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>865,989千円</b>	貸倒引当金調整額	284千円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>284千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>865,704千円</b>	固定資産に係る未実現利益	369,054千円	貸倒引当金限度超過額	34,601千円	その他有価証券評価差額金	101,692千円	投資有価証券評価損	94,983千円	その他	34,052千円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>634,384千円</b>	前払年金費用	62,640千円	その他	2,382千円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>65,022千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>569,362千円</b>
未払事業税	166,816千円																																																																										
賞与引当金限度超過額	74,747千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	36,190千円																																																																										
その他	87,266千円																																																																										
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>365,021千円</b>																																																																										
貸倒引当金調整額	346千円																																																																										
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>346千円</b>																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>364,674千円</b>																																																																										
固定資産に係る未実現利益	570,555千円																																																																										
会員権評価損	34,155千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	37,882千円																																																																										
投資有価証券評価損	93,537千円																																																																										
その他	14,928千円																																																																										
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>752,201千円</b>																																																																										
前払年金費用	70,481千円																																																																										
その他	91千円																																																																										
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>70,573千円</b>																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>681,628千円</b>																																																																										
未払事業税	22,500千円																																																																										
賞与引当金限度超過額	88,970千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	34,896千円																																																																										
繰越欠損金	602,559千円																																																																										
その他	117,063千円																																																																										
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>865,989千円</b>																																																																										
貸倒引当金調整額	284千円																																																																										
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>284千円</b>																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>865,704千円</b>																																																																										
固定資産に係る未実現利益	369,054千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	34,601千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	101,692千円																																																																										
投資有価証券評価損	94,983千円																																																																										
その他	34,052千円																																																																										
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>634,384千円</b>																																																																										
前払年金費用	62,640千円																																																																										
その他	2,382千円																																																																										
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>65,022千円</b>																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>569,362千円</b>																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.23%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.47%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益にかかる税効果の未認識</td> <td style="text-align: right;">50.66%</td> </tr> <tr> <td>実効税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">3.87%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.46%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>20.72%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23%	住民税等均等割額	6.47%	未実現利益にかかる税効果の未認識	50.66%	実効税率変更による影響額	3.87%	その他	0.46%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>20.72%</b>																																																												
法定実効税率	42.05%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23%																																																																										
住民税等均等割額	6.47%																																																																										
未実現利益にかかる税効果の未認識	50.66%																																																																										
実効税率変更による影響額	3.87%																																																																										
その他	0.46%																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>20.72%</b>																																																																										
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が20,547千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております</p>																																																																											

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	パチンコ 関連事業	ホテル事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,873,676	531,175	21,404,851	-	21,404,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,873,676	531,175	21,404,851	-	21,404,851
営業費用	15,457,849	406,056	15,863,906	303,499	16,167,406
営業利益	5,415,826	125,118	5,540,945	(303,499)	5,237,445
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,793,472	3,257,831	28,051,304	11,828,457	39,879,762
減価償却費	598,130	58,377	656,508	29,480	685,989
資本的支出	467,562	6,165	473,728	5,746	479,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

パチンコ関連事業 .....パチンコ周辺機器の製造販売

ホテル事業 .....ビジネスホテル経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の主なものは、総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

303,499千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

11,828,457千円

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,328.08円 1株当たり当期純利益 266.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,197.95円 1株当たり当期純損失 68.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 2,324.06円 1株当たり当期純利益 262.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純損失額		
当期純損失(千円)	-	714,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	62,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(62,000)
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	776,837
期中平均株式数	-	11,359,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。